

2019年度下期 岩手県内企業設備投資計画

— アンケート調査結果 —

内閣府の月例経済報告（2019年11月）によると、設備投資の基調判断は「機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある」としている。

このような情勢のもと当研究所では県内企業にアンケートを実施し、最近の設備投資実績や今後の計画等について調査した。

調査要領は以下の通りである。

○調査内容

県内企業の2018年度から20年度までの設備投資実績・計画額および目的、内容等

○調査時期

2019年10月

○調査対象企業

県内企業380社

○回収状況

回収率 46・1%

製造業 60 建設業

卸売業 31 小売業

運輸業 4 サービス業 18 35 27

合計 175社

○設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

《調査結果の要約》

○現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が69・7%、「不足、やや不足」が20・6%、「過大、やや過大」が9・7%となった。

○設備投資実績・計画の有無

2019年度の設備投資実績の有無は、上期は「あり」が52・6%となり前年度上期（44・0%）および下期（42・9%）を上回った。一方、同下期計画は「あり」が36・0%、「なし」が45・1%、「未定」が18・9%となり、上期実績に比べ計画を「あり」とする企業の割合は減少する見通しである。

また、20年度上期計画は「あり」が14・9%、「なし」が42・3%、「未定」が42・9%となり、同下期計画は「あり」が10・3%、「なし」が41・1%、「未定」が48・6%となった。上期、下期とも4割以上が「なし」としてることから、投資マインドは

低調であることが窺える。

○設備投資実績・計画額

2019年度上期の設備投資実績額は前年同期比19・0%増となり、実績のあった企業が増加したことなどを反映して前年を上回った。

一方、同下期計画額は同21・3%増となる見通しである。計画企業数は減少するものの、大規模な設備更新を予定する企業が牽引し増加が見込まれる。

20年度は上期計画額が同62・3%減、下期が同25・9%減と通期では前年比43・5%減となっている。製造業は同81・9%減と反動減などから大幅に減少するとみられるが、非製造業は同6・7%増と小売業の増加によりプラスを見込んでいる。

○設備投資の目的・内容

計画中の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が73・6%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が23・6%と続いた。また、設備投資の内容（同）は

■設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率
（工事ベース、34ページ図表4抜粋）（単位：%）

年度区分	2019年度		2020年度			
	上期	下期	上期	下期		
産業	実績		計画			
全産業 (うち計画確定先)	19.0 (153.3)	21.3 (67.1)	20.2 (106.7)	△62.3 (△57.4)	△25.9 (33.2)	△43.5 (△17.8)
製造業 (うち計画確定先)	40.5 (392.4)	10.0 (59.9)	23.2 (169.5)	△67.9 (△55.6)	△95.6 (△89.6)	△81.9 (△69.1)
非製造業 (うち計画確定先)	△1.8 (5.0)	39.1 (81.2)	16.4 (34.9)	△54.5 (△62.4)	60.7 (245.5)	6.7 (99.5)

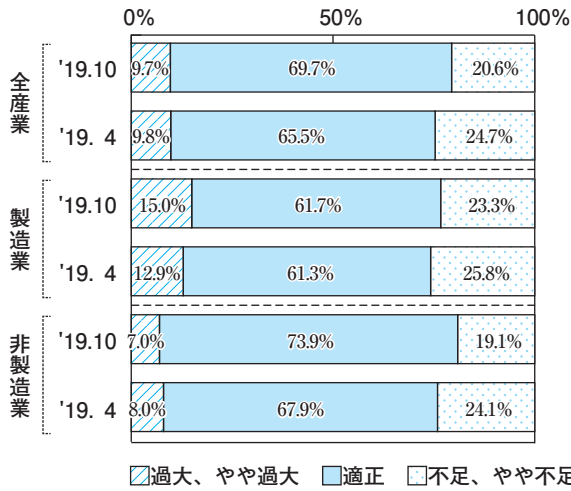
（注）（ ）内は2019年度下期～20年度の計画有無が確定している企業の数値

「機械・装置」が70・8%で最も多く、次いで「建物増改築・改修」が30・6%、「車両運搬具」が25・0%などと続いた。

○資金調達の方法

資金調達方法は「金融機関借入」が45・9%、「自己資金」が36・7%、「親会社・関連会社からの調達」が8・9%などとなった。

図表1 現有の設備に対する判断

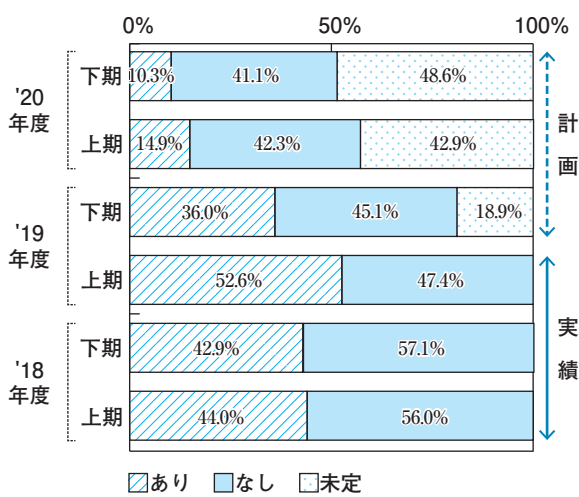


1 現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が前回（2019年4月）調査比4.2ポイント増の69.7%となり、「不足、やや不足（以下、「不足」）は同4.1ポイント減の20.6%、「過大、やや過大（以下、「過大」）は同0.1ポイント減の9.7%となった（図表1）。

産業別にみると、製造業は「過大」（同2.1ポイント増）が増加した一方、「不足」（同2.5ポイント減）は減少し、「適正」

図表2 設備投資実績・計画の有無（全産業）



2 設備投資実績・計画の有無

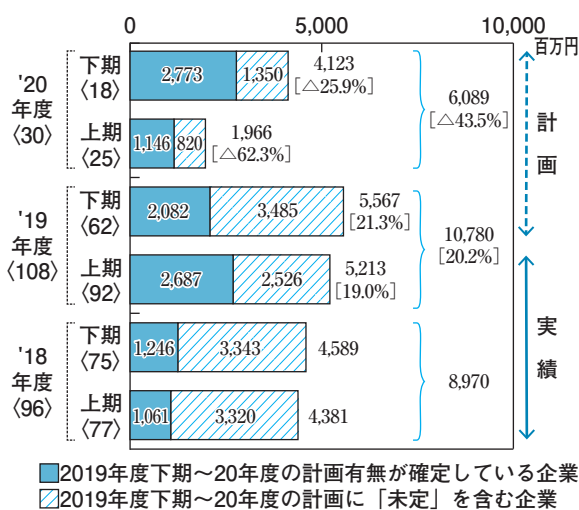
2019年度上期の設備投資実績は「あり」が52.6%で前年度上期（44.0%）および下期（42.9%）を上回った（図表2）。

一方、19年度下期計画の有無は「あり」が36.0%、「なし」は45.1%、「未定」が18.9%は45.1%、「未定」が18.9%

の割合がわずかに増加した。一方、非製造業は「過大」（同1.0ポイント減）がやや減少し、「不足」（同5.0ポイント減）も減少したことで製造業よりも適正化が進んだ。

注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

図表3 設備投資実績・計画額（工事ベース、全産業）



3 設備投資実績・計画額

(1) 全産業

2019年度上期の設備投資実績額は52億1300万円の前年同期比19.0%増となり、実績のあった企業数が92社（同15社増）に増加したことなどを反映して前年を上回った（図表3、次頁図表4）。

また、19年度下期計画額は5億6700万円と同21.3%増となっている。計画企業数は62社（同13社減）に減少するものの、大規模な機械・装置や不動産の取得を伴う設備更新を予定

注）1. 〈 〉内は当該期に実績、計画がある企業数、[]内は前年（同期）比増減率
2. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

図表4 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業・業種	年度区分	2019年度						2020年度					
		上期		下期		前年比	上期		下期		前年比	前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比								
		実績			計画								
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業 (うち計画確定先)		5,213	19.0	5,567	21.3	10,780	20.2	1,966	△ 62.3	4,123	△ 25.9	6,089	△ 43.5
		(2,687)	(153.3)	(2,082)	(67.1)	(4,769)	(106.7)	(1,146)	(△ 57.4)	(2,773)	(33.2)	(3,919)	(△ 17.8)
製造業 (うち計画確定先)		3,027	40.5	3,087	10.0	6,114	23.2	972	△ 67.9	137	△ 95.6	1,109	△ 81.9
		(1,999)	(392.4)	(1,319)	(59.9)	(3,318)	(169.5)	(887)	(△ 55.6)	(137)	(△ 89.6)	(1,024)	(△ 69.1)
食料品		318	△ 21.3	431	167.7	749	32.6	752	136.5	102	△ 76.3	854	14.0
木材・木製品		29	81.3	106	53.6	135	58.8	30	3.4	0	△ 100.0	30	△ 77.8
窯業・土石		1,710	1,176.1	1,110	62.3	2,820	244.7	40	△ 97.7	0	△ 100.0	40	△ 98.6
金属製品		532	△ 48.4	659	△ 44.8	1,191	△ 46.5	5	△ 99.1	5	△ 99.2	10	△ 99.2
一般機械		291	△ 18.5	236	19.8	527	△ 4.9	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
電気機械		14	600.0	270	27.4	284	32.7	100	614.3	0	△ 100.0	100	△ 64.8
その他		133	△ 37.0	275	△ 4.8	408	△ 18.4	45	△ 66.2	30	△ 89.1	75	△ 81.6
非製造業 (うち計画確定先)		2,186	△ 1.8	2,480	39.1	4,666	16.4	994	△ 54.5	3,986	60.7	4,980	6.7
		(688)	(5.0)	(763)	(81.2)	(1,451)	(34.9)	(259)	(△ 62.4)	(2,636)	(245.5)	(2,895)	(99.5)
建設業		198	30.3	1,432	407.8	1,630	275.6	76	△ 61.6	58	△ 95.9	134	△ 91.8
卸売業		267	△ 46.0	268	90.1	535	△ 15.7	130	△ 51.3	290	8.2	420	△ 21.5
小売業		1,044	△ 7.1	502	△ 47.1	1,546	△ 25.4	700	△ 33.0	3,400	577.3	4,100	165.2
運輸業		37	42.3	5	25.0	42	40.0	5	△ 86.5	0	△ 100.0	5	△ 88.1
サービス業		640	48.8	273	△ 32.9	913	9.1	83	△ 87.0	238	△ 12.8	321	△ 64.8
実績・計画あり		92社	-	62社	-	108社	-	25社	-	18社	-	30社	-

(注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率
2. () 内は2019年度下期～20年度の計画有無が確定している企業の数値

する企業が牽引してプラスとなり、通期でも前年を上回る見通しであるほか、「未定」とする企業の動向次第ではプラス幅の拡大も見込まれる。

一方、20年度は上期計画額が19億6600万円の前年同期比62・3%減、下期が41億2300万円と同25・9%減となり、通期では60億8900百万円で前年比43・5%減となっている。

なお、現段階では計画額をゼロで計算している「未定」の企業によるマイナス要素を除いたために、19年度下期ならびに20年度の計画が確定している企業（以下、計画策定先）のみを抽出して比較すると、20年度上期は前年同期比57・4%減、下期は同33・2%増、通期では前年比17・8%減となる見込みである。下期は大幅なプラスとなるものの、上期の低調な見通しにより通期ではプラスに至らず、弱含み傾向にあるとみられる。

(2) 産業別—製造業

産業別の動向をみると、製造業の2019年度上期の実績額は前年同期比40・5%増となつ

た。金属製品などで前年を下回ったものの、窯業・土石の公害防止に関連した大型投資が牽引してプラスとなった。また、下期計画額も同10・0%増となり、通期では61億1400万円の前年比23・2%増とプラスを維持するとみられる。

一方、20年度通期の計画額は11億9000万円と同81・9%減（計画策定先・同69・1%減）と大幅に減少する見通しである。これには窯業・土石の反動減のほか、設備更新が一巡した企業の増加などが影響している。

(3) 産業別—非製造業

非製造業の2019年度上期実績額は前年同期比1・8%減となった。しかし、下期計画額は同39・1%増となっており、建設業で大規模な設備更新が予定されていることによりプラスが見込まれ、通期では46億6600万円と同16・4%と前年を上回る見通しである。

20年度通期の計画額は49億8000万円と同6・7%増（計画策定先・同99・5%増）となる見込みである。全5業種で唯

一増加を見込んでいた小売業のうち、店舗の拡大を目的とした不動産の取得を計画している複数の企業がプラスに寄与する見通しである。

4 設備投資の目的・内容

2019年度下期、および20年度の設備投資計画の目的（複数回答）は「設備更新」が73・6%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が23・6%、「生産増大」と「販売促進」がそれぞれ12・5%などとなった（図表5）。なお、「震災復旧・復興」は18年4月調査以降では回答がなく、震災関連の設備投資については完了したものと推察される。

産業別にみると、製造業では上位の「設備更新」や「生産増大」、「販売促進」などは前回から減少した一方、人手不足などへ対応するための「省力化・合理化」や他社との競争力の強化に向けた「技術革新」が増加した。

非製造業では「設備更新」に約8割の回答が集中した。前回

図表5 設備投資の目的（複数回答）

（単位：％）

項目	産業	全産業	製造業	非製造業
設備更新		73.6	64.5	80.5
省力化・合理化		23.6	41.9	9.8
生産増大		12.5	19.4	7.3
販売促進		12.5	9.7	14.6
省エネルギー		11.1	9.7	12.2
技術革新		9.7	19.4	2.4
公害防止		5.6	9.7	2.4
新製品開発		4.2	9.7	0.0
震災復旧・復興		0.0	0.0	0.0
その他		9.7	9.7	9.8

と比較して「省エネルギー」などが増加したものの「省力化・合理化」、「生産増大」などは減少した。

設備投資の内容は「機械・装置」が70・8%で最も多く、次いで「建物増改築・改修」が30・6%、「車両運搬具」が25・0%などとなった（図表6）。

前回と比較して「機械・装置」、「建物新築」などが増加したが「建物増改築・改修」や「車両運搬具」は減少した。

産業別にみると、製造業は「機械・装置」が9割を占め、非製造業では「機械・装置」が5割

図表6 設備投資の内容（複数回答）

（単位：％）

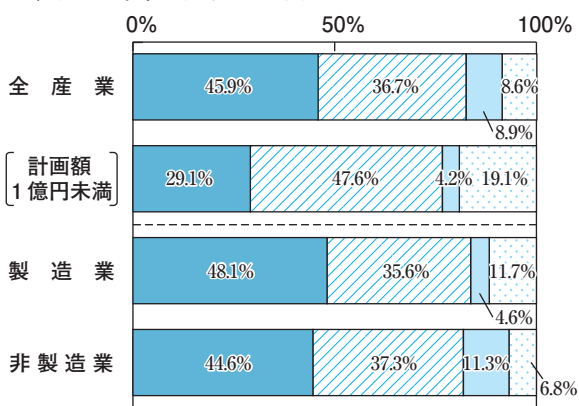
項目	産業	全産業	製造業	非製造業
機械・装置		70.8	90.3	56.1
建物増改築・改修		30.6	16.1	41.5
車両運搬具		25.0	6.5	39.0
建物新築		23.6	25.8	22.0
無形固定資産		13.9	12.9	14.6
土地		11.1	9.7	12.2
その他		2.8	3.2	2.4

超、「建物増改築・改修」と「車両運搬具」がそれぞれ4割前後となった。

今回調査における計画額全体（2019年度下期、20年度）を100%とした場合の資金調達方法は「金融機関借入」が45・9%、「自己資金」が36・7%、「親会社・関連会社からの調達」が8・9%、「その他」が8・6%となり、計画額の合計が1億円未満の企業に限ると「自己資金」が47・6%で最多となった（図表7）。

5 資金調達の方法

図表7 資金調達の方法



（注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

産業別では、製造業は「金融機関借入」が48・1%、「自己資金」が35・6%などとなり、約1割を占める「その他」ではリースや補助金、助成金の活用が挙げられた。

また、非製造業では小売業を中心に「金融機関借入」が44・6%となり、次いで建設業を中心に「自己資金」が37・3%となった。

（研究員 青木 俊一）